



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 サニックス  
コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 増田 道正 TEL 092-284-5072

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,167	1.9	3,744	109.7	3,466	123.3	2,697	102.5
2023年3月期	46,277	9.1	1,785		1,552		1,332	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,844百万円 (112.1%) 2023年3月期 1,341百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	56.43		36.1	9.8	7.9
2023年3月期	27.87		24.8	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,965	8,912	24.1	186.04
2023年3月期	33,586	6,068	18.0	126.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,893百万円 2023年3月期 6,047百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,821	1,800	678	6,269
2023年3月期	5,034	1,056	3,307	3,916

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2025年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,726	0.6	613	58.6	483	64.0	366	67.4	10.10
通期	46,246	2.0	1,715	54.2	1,440	58.4	1,093	59.4	22.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	48,919,396 株	2023年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,115,213 株	2023年3月期	1,114,983 株
期中平均株式数	2024年3月期	47,804,343 株	2023年3月期	47,804,439 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,502	2.7	1,476	226.0	1,553	167.4	1,326	192.5
2023年3月期	40,582	11.1	453		581		453	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.75	
2023年3月期	9.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,712	2,862	9.3	59.88
2023年3月期	26,556	1,472	5.5	30.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,862百万円 2023年3月期 1,472百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
部門別連結売上高 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられたことを受け、インバウンド需要の回復もあり緩やかに回復してまいりました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、環境資源開発事業部門が発電売上で今年度の売電契約単価が上がったことにより増収（前期比14.3%増）となったものの、新電力事業部門において電力調達コストの上昇によるリスクを回避するため事業縮小を進めたことで減収（前期比51.7%減）となりました。この結果、グループ全体の売上高は47,167百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益につきましては、環境資源開発事業部門において、発電売上の売電契約単価が上昇したことにより利益が向上しました。この結果、グループ全体の損益は、3,744百万円の営業利益（前期比109.7%増）、3,466百万円の経常利益（前期比123.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,697百万円（前期比102.5%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <住環境領域>

##### HS事業部門

HS事業部門では、前期より新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。この結果、「基礎補修・家屋補強工事」が前期比2.3%減となったものの、「白蟻防除施工」が前期比5.1%増、「床下・天井裏換気システム」が前期比3.8%増となり、売上高は11,857百万円（前期比3.6%増）となりました。

営業損益は、前期比増収に加え、外注工事費の減少、ならびに販売費及び一般管理費等の固定費の削減効果により、1,716百万円の営業利益（前期比28.3%増）となりました。

##### ES事業部門

ES事業部門では、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を進めてまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比10.8%減、「建物防水塗装補修施工」が前期比12.7%減となったものの、「建物給排水補修施工」が前期比36.4%増となり、売上高は2,700百万円（前期比4.9%増）となりました。

営業損益は、前期比増収となったものの、原価率の高い商品構成となったことにより、67百万円の営業利益（前期比48.2%減）となりました。

##### SE事業部門

SE事業部門では、前期に事業部を立ち上げ、戸建てに特化した太陽光発電システム等の販売に注力してまいりました。前期比で蓄電池の販売、既設太陽光発電システムのパワーコンディショナ交換工事は増加したものの、業務提携先の開拓に人員を割いたことにより、一時的に売上水準が低下しました。この結果、売上高は1,267百万円（前期比26.6%減）となりました。

営業損益は、前期比減収となったことにより、59百万円の営業損失（前期は47百万円の営業損失）となりました。

#### <エネルギー領域>

##### PV事業部門

PV事業部門では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのPPA事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。契約件数が堅調に推移したことに加え、材料資材等の価格上昇を受け販売価格を見直した効果もあり、売上高は9,893百万円（前期比14.7%増）となりました。

営業損益は、前期比増収となったことにより、294百万円の営業利益（前期は22百万円の営業利益）となりました。

##### 新電力事業部門

新電力事業部門では、電力調達コストの上昇により採算性の確保が困難であると判断し、昨年来、事業縮小を進めてまいりました。この結果、売上高は2,598百万円（前期比51.7%減）となりました。

営業損益は、前期は相対取引による電力調達の余剰分を、相対調達価格よりも高騰していた卸電力市場での売却により利ざやを得ることができましたが、卸電力市場が落ち着いてきたことに加え、事業縮小による減収もあり、100百万円の営業利益（前期比58.0%減）となりました。

<資源循環領域>

環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、「埋立処理」が埋立量を抑制したことにより前期比4.7%減、「プラスチック燃料」が前期比0.8%減となりましたが、「廃液処理」が前期比3.9%増となったことに加え、「発電所売上」が苫小牧発電所の売電契約単価が上昇したことにより前期比70.1%増となりました。この結果、売上高は18,886百万円（前期比14.3%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所の法定点検による修繕費を計上したものの、売電契約単価が上昇したことにより採算性が向上し、4,722百万円の営業利益（前期比49.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は36,965百万円となり、前連結会計年度末比で3,379百万円増加しました。負債合計は28,053百万円となり、前連結会計年度末比で535百万円増加しました。純資産合計は8,912百万円となり、前連結会計年度末比で2,843百万円増加しました。その結果、自己資本比率は24.1%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,527百万円増加し、16,211百万円（前期比18.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,893百万円、売掛金が560百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて851百万円増加し、20,753百万円（前期比4.3%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が846百万円、機械装置及び運搬具（純額）が431百万円増加し、建物及び構築物（純額）が209百万円、繰延税金資産が144百万円減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,628百万円増加し、18,010百万円（前期比9.9%増）となりました。主な要因は、未払金が1,206百万円、短期借入金が553百万円、未払法人税等が305百万円、それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が494百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,092百万円減少し、10,042百万円（前期比9.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金が1,364百万円減少し、社債が200百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,843百万円増加し、8,912百万円（前期比46.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,697百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,352百万円増加し、当連結会計年度末は6,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,821百万円の収入（前期は5,034百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,446百万円、非資金支出項目として減価償却費1,654百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,800百万円の支出（前期は1,056百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により2,091百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、678百万円の支出（前期は3,307百万円の支出）となりました。主な要因は、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,140百万円、短期借入金が純額で553百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出で1,372百万円、割賦債務の返済による支出が775百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	18.5%	24.5%	13.5%	18.0%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	42.0%	47.5%	35.5%	40.9%	44.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.04	4.16	-	2.46	2.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.61	13.02	-	16.88	19.29

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行および商号変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年4月（予定）に持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、グループ戦略の策定および経営資源の配分の最適化を図るとともに、事業会社は各事業に専念し、事業環境の変化や事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの事業戦略は次のとおりであります。

##### <住環境領域>

###### HS事業部門

地域に密着した新規開拓、既存顧客への継続的なフォロー体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を積極的に行い、顧客件数の増加を図ってまいります。また、これまでの個別訪問営業に加え、法人営業体制を強化拡充し営業の間口を広げるとともに、住宅の断熱性能向上（窓・断熱材等）による省エネルギー化市場の活性化が見込まれることから、住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図ってまいります。

###### ES事業部門

管理会社などの提携先開拓、既提携先への密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」による給排水設備の保全対策、ビル・マンションのメンテナンスの販路を拡大してまいります。また、有害生物の防除、食品を扱う事業者へのHACCP（衛生管理手法）に沿った衛生管理サポート等の衛生管理サービスも推進してまいります。

###### SE事業部門

戸建住宅向けに、環境にやさしく電気代を削減でき、災害時の電源として活用可能な、太陽光発電システム、蓄電池の普及拡大を図ってまいります。生産性、効率性を高め、モジュール、パワコン等部材のコストダウンを進めてまいります。また、SE事業単体ではなくHS事業と連携することで、「戸建太陽光発電設備の機器導入」から、「戸建住宅のメンテナンス・リフォーム」へ事業の位置づけを変えて推進してまいります。

##### <エネルギー領域>

###### PV事業部門

企業・法人向けの太陽光発電システムにおいて、FIT制度から「自家消費」を対象とした営業転換を図ってまいりました。企業のカーボンニュートラル、電気代削減等に寄与できる「自家消費」太陽光発電システムの販路拡大を図るとともに、顧客の太陽光発電所における機器交換、アフターメンテナンスの体制強化を進めてまいります。また、生産性、効率性を高め、部材等のコストダウンを進めてまいります。

###### 新電力事業部門

卸電力取引市場（JEPX）の価格高騰に加え、世界的なエネルギー価格の高騰も重なり、電力小売り事業の採算性の確保が困難であったことから、不採算契約を整理し事業を縮小いたしました。なお、苫小牧発電所の非化石価値電力の付加価値を有効活用した売電を推進することに加え、太陽光発電システム販売における自家消費、PPA等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

##### <資源循環領域>

###### 環境資源開発事業部門

廃プラスチックの燃料化については、燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。加えて、廃プラスチックの選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料として再利用する「マテリアルリサイクル」への展開を進めてまいります。また、廃棄物の処理事業にとどまらず、排出元、収集運搬業者などを対象に廃棄業務一元管理システムの販売促進により、契約書・管理票（マニフェスト伝票）・自治体への実績報告等の煩雑な業務のサポートに加え、今後はサステナビリティ報告に必要な廃棄物に関するスコップ3の排出量算出ができるようにすることで、継続的な取引につなげてまいります。

廃液処理においては、廃棄物由来の重油代替燃料「再生油Bio」の製造や、廃液処理後に発生する汚泥の再生燃料化を推進することで、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、産業廃棄物の削減と再資源化の両方を実現し、循環型社会の実現にも貢献してまいります。

また、当社グループでは、太陽電池パネルのリサイクル処理事業化を目指し、太陽光のF I T買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを活かし、太陽電池パネルのリサイクル技術検証を進めてまいります。

2025年3月期の連結業績見通し

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,246百万円(前期比2.0%減)、営業利益1,715百万円(前期比54.2%減)、経常利益1,440百万円(前期比58.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,093百万円(前期比59.4%減)を予想しております。

(単位：百万円)

連結業績予想	2025年3月期	2024年3月期 (当期実績)
売上高	46,246	47,167
営業利益	1,715	3,744
経常利益	1,440	3,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093	2,697

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の計画値修正

当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台作りを行う期間として「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」を2023年5月15日に公表しました。

しかしながら、2025年3月期以降の苫小牧発電所における売電単価について、エネルギー価格高騰の長期化による電力価格を見込んでおりましたが、想定よりも電力市場価格が下落してきたこともあり苫小牧発電所における売電単価を見直し、売電収入を下方修正しました。

また、エネルギー領域における法人向け太陽光発電事業において、脱炭素社会への取り組みの本格化と電力コストの高騰により太陽光発電の需要・引き合いは増えてきておりますが、受注から施工までの期間が長期化していることから売上計上時期を見直しました。

これらを踏まえ、下表のとおり2025年3月期及び2026年3月期の計画値を下方修正することといたしました。詳細につきましては、「中期経営計画の数値目標の見直しに関するお知らせ」（2024年5月15日公表）をご参照ください。

<中期経営計画の数値目標>

	2024年3月期		2025年3月期 計画		2026年3月期 計画	
	計画	実績	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)
売上高	480億円	471億円	500億円	462億円	530億円	515億円
営業利益	32億円	37億円	32億円	17億円	30億円	28億円
E B I T D A	48億円	53億円	49億円	35億円	50億円	49億円
R O E	35.0%	36.1%	24.0%	11.6%	16.0%	17.0%
R O I C	14.0%	14.4%	12.0%	6.4%	10.0%	10.0%
自己資本比率	22.0%	24.1%	27.0%	25.4%	30.0%	29.0%

- (注) 1. E B I T D A : 営業利益+減価償却費  
 2. 上記の予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,504	6,397
受取手形	35	36
売掛金	4,774	5,334
電子記録債権	17	65
商品及び製品	163	185
未成工事支出金	134	420
原材料及び貯蔵品	2,901	2,575
その他	1,382	1,301
貸倒引当金	△229	△105
流動資産合計	13,683	16,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,266	11,448
減価償却累計額	△8,911	△9,303
建物及び構築物 (純額)	2,355	2,145
機械装置及び運搬具	14,816	15,437
減価償却累計額	△10,529	△10,719
機械装置及び運搬具 (純額)	4,286	4,718
土地	8,209	8,248
リース資産	1,657	1,710
減価償却累計額	△846	△862
リース資産 (純額)	810	847
建設仮勘定	268	1,115
その他	868	850
減価償却累計額	△697	△693
その他 (純額)	170	157
有形固定資産合計	16,100	17,232
無形固定資産	595	484
投資その他の資産		
投資有価証券	141	234
繰延税金資産	698	553
敷金及び保証金	570	507
その他	2,219	2,165
貸倒引当金	△424	△424
投資その他の資産合計	3,206	3,036
固定資産合計	19,902	20,753
資産合計	33,586	36,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463	1,968
電子記録債務	782	486
短期借入金	3,462	4,015
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,364
1年内償還予定の社債	200	300
未払金	3,296	4,503
未払費用	1,112	1,220
リース債務	530	522
未払法人税等	350	655
未払消費税等	753	523
契約負債	1,587	1,423
賞与引当金	263	283
再資源化費用等引当金	11	13
その他	194	728
流動負債合計	16,382	18,010
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	5,472	4,107
リース債務	841	709
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	4	4
処分場閉鎖費用引当金	523	577
退職給付に係る負債	2,104	2,217
その他	1,643	1,680
固定負債合計	11,135	10,042
負債合計	27,518	28,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
利益剰余金	△6,666	△3,968
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	5,893	8,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	137
為替換算調整勘定	106	163
退職給付に係る調整累計額	△24	0
その他の包括利益累計額合計	154	302
非支配株主持分	20	18
純資産合計	6,068	8,912
負債純資産合計	33,586	36,965

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	46,277	47,167
売上原価	30,068	29,064
売上総利益	16,208	18,102
販売費及び一般管理費		
販売手数料	650	612
広告宣伝費	341	408
貸倒引当金繰入額	77	△44
給料及び賞与	7,224	6,872
賞与引当金繰入額	183	190
退職給付費用	194	222
法定福利費	1,077	1,073
賃借料	1,060	1,063
減価償却費	368	376
その他	3,243	3,582
販売費及び一般管理費合計	14,423	14,358
営業利益	1,785	3,744
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	3	4
受取地代家賃	63	63
補助金収入	27	10
売電収入	16	18
その他	60	36
営業外収益合計	185	142
営業外費用		
支払利息	299	252
支払手数料	21	23
固定資産除却損	66	89
その他	30	54
営業外費用合計	418	420
経常利益	1,552	3,466
特別損失		
減損損失	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前当期純利益	1,552	3,446
法人税、住民税及び事業税	341	634
法人税等調整額	△119	116
法人税等合計	222	750
当期純利益	1,329	2,695
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332	2,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,329	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	65
為替換算調整勘定	6	57
退職給付に係る調整額	△24	25
その他の包括利益合計	11	148
包括利益	1,341	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,343	2,845
非支配株主に係る包括利益	△2	△1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△7,995	△1,481	4,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332		1,332
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,329	△0	1,327
当期末残高	14,041	—	△6,666	△1,481	5,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	100	△0	142	22	4,732
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,332
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△5
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	6	△24	11	△2	8
当期変動額合計	29	6	△24	11	△2	1,335
当期末残高	72	106	△24	154	20	6,068

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	△6,666	△1,481	5,893
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,697		2,697
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	2,697	△0	2,697
当期末残高	14,041	△3,968	△1,481	8,591

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72	106	△24	154	20	6,068
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,697
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	65	57	25	148	△1	146
当期変動額合計	65	57	25	148	△1	2,843
当期末残高	137	163	0	302	18	8,912

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,552	3,446
減価償却費	1,889	1,654
減損損失	—	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	19
処分場閉鎖費用引当金の増減額 (△は減少)	△209	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△123
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	299	252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766	△608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△452	33
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558	△804
未払金の増減額 (△は減少)	209	971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	616	△230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96	288
その他	444	297
小計	5,645	5,324
利息及び配当金の受取額	15	32
利息の支払額	△298	△249
法人税等の支払額	△374	△376
法人税等の還付額	46	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,034	4,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△998	△352
定期預金の払戻による収入	1,089	824
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△2,091
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△62	△135
その他	△18	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,689	553
長期借入れによる収入	5,053	—
長期借入金の返済による支出	△892	△1,372
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△200	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	66	41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△504	△540
セール・アンド・割賦バックによる収入	524	1,140
割賦債務の返済による支出	△639	△775
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	3,243	3,916
現金及び現金同等物の期末残高	3,916	6,269

- (5)連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

H S 事業部門

一般家庭（戸建住宅）向けの白蟻防除施工、基礎補修・家屋補強工事、床下・天井裏換気システム施工、リフォーム工事等を行っております。

E S 事業部門

ビル・マンション等向けの建物給排水設備維持保全施工、害虫防除施工等を行っております。

S E 事業部門

戸建住宅向けの太陽光発電システム、蓄電池の販売・施工等を行っております。

P V 事業部門

企業・法人向けの太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等を行っております。

新電力事業部門

一般家庭・法人向けの電力小売販売等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで最終処分しております。また、連結子会社である㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しており、連結子会社である㈱サニックス・ソリューションは㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売しております。

また、外食産業や食品工場等から排出される有機廃液やその他工場から排出される工業廃水など多種多様な廃液を処理し、堆肥・セメントの原料、再生燃料の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,449	2,575	1,726	8,625	5,381	16,518	46,277	—	46,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,449	2,575	1,726	8,625	5,381	16,518	46,277	—	46,277
セグメント利益 又は損失 (△)	1,337	130	△47	22	239	3,153	4,835	△3,050	1,785
セグメント資産	2,645	464	669	5,040	887	17,809	27,516	6,069	33,586
その他の項目									
減価償却費	45	2	0	36	0	1,494	1,580	308	1,889
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	49	0	1	61	2	1,322	1,436	129	1,566

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,050百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,069百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,857	2,700	1,267	9,857	2,598	18,886	47,167	—	47,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	36	—	—	36	△36	—
計	11,857	2,700	1,267	9,893	2,598	18,886	47,203	△36	47,167
セグメント利益 又は損失 (△)	1,716	67	△59	294	100	4,722	6,841	△3,097	3,744
セグメント資産	2,705	456	241	5,427	720	18,923	28,476	8,489	36,965
その他の項目									
減価償却費	38	4	0	48	1	1,266	1,359	294	1,654
減損損失	—	—	—	19	—	—	19	—	19
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15	1	—	308	20	2,238	2,583	159	2,743

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,097百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,489百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	126.51円	186.04円
1株当たり当期純利益	27.87円	56.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	6,068	8,912
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20	18
（うち非支配株主持分（百万円））	(20)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	6,047	8,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	47,804,413	47,804,183

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332	2,697
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益	1,332	2,697
普通株式の期中平均株式数（株）	47,804,439	47,804,343

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年6月27日開催予定の第46回定時株主総会に、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金処分の目的

欠損填補及び今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行うものであります。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保に努めてまいります。

2. 資本金の額の減少の内容

（1）減少する資本金の額

資本金の額14,041,834,640円のうち9,836,447,281円減少し、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。減少後の資本金の額は4,205,387,359円になります。

（2）資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

（3）資本金の額の減少が効力を生ずる日

2024年9月2日（予定）

3. 剰余金の処分の内容

上記2. に記載の資本金の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な金額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

（1）減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 9,836,447,281円

（2）増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 9,836,447,281円

4. 日程

（1）取締役会決議日 2024年5月15日

（2）定時株主総会決議日 2024年6月27日（予定）

（3）債権者異議申述公告日 2024年7月16日（予定）

（4）債権者異議申述最終期日 2024年8月19日（予定）

（5）効力発生日 2024年9月2日（予定）

5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の発行済株式総数及び純資産額に変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更が生じるものではありません。

なお、上記につきましては2024年6月27日開催予定の当社第46回定時株主総会において、資本金の額の減少について、承認可決されることを条件としております。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数量 単位	前連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		当連結会計年度 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日		比 較 増 減	
			数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
			白蟻防除施工	千坪	607	3,939	676	4,141
床下・天井裏換気システム	—	—	2,869	—	2,979	—	110	
基礎補修・家屋補強工事	軒	3,943	1,692	3,656	1,653	△287	△38	
その他	—	—	2,948	—	3,083	—	135	
H S事業部門計	—	—	11,449	—	11,857	—	407	
防錆機器取付施工	本	997	1,138	945	1,015	△52	△122	
建物給排水補修施工	—	—	742	—	1,012	—	270	
建物防水塗装補修施工	—	—	320	—	280	—	△40	
その他	—	—	373	—	391	—	18	
E S事業部門計	—	—	2,575	—	2,700	—	125	
太陽光発電システム	—	—	1,726	—	1,267	—	△459	
S E事業部門計	—	—	1,726	—	1,267	—	△459	
太陽光発電システム	—	—	8,389	—	9,753	—	1,363	
太陽光発電システム卸販売	—	—	143	—	49	—	△93	
その他	—	—	93	—	91	—	△1	
P V事業部門計	—	—	8,625	—	9,893	—	1,268	
売電収入	—	—	5,381	—	2,598	—	△2,783	
新電力事業部門	—	—	5,381	—	2,598	—	△2,783	
プラスチック燃料	t	273,475	9,829	278,403	9,754	4,927	△74	
発電所売上	—	—	3,122	—	5,312	—	2,190	
廃液処理	t	99,656	2,059	102,964	2,139	3,307	79	
埋立処理	—	—	1,014	—	966	—	△48	
その他	—	—	492	—	713	—	221	
環境資源開発事業部門計	—	—	16,518	—	18,886	—	2,368	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
セグメント間の内部売上高調整額	—	—	—	—	△36	—	△36	
売上高計	—	—	46,277	—	47,167	—	890	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。